

平成 29 年 12 月 25 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 要 興 業  
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 藤 居 秀 三  
(コード番号：6566 東証市場第二部)  
問 合 せ 先 取 締 役 総 務 部 長 村 木 宣 彦  
( TEL. 03-3986-5352)

東京証券取引所市場第二部への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成29年12月25日に東京証券取引所市場第二部に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、平成30年3月期（平成29年4月1日～平成30年3月31日）における当社グループの業績予想は、次のとおりであり、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【連 結】

(単位：百万円・%)

項目	決算期	平成 30 年 3 月 期 (予想)		平成 30 年 3 月 期 第 2 四 半 期 累 計 期 間 (実績)		平成 29 年 3 月 期 (実績)		
		対 売 上 高 比 率	対 前 期 増 減 率	対 売 上 高 比 率	対 売 上 高 比 率	対 売 上 高 比 率		
売 上 高		10,819	100.0	7.7	5,446	100.0	10,042	100.0
営 業 利 益		1,222	11.3	18.2	718	13.2	1,034	10.3
経 常 利 益		1,206	11.2	14.6	713	13.1	1,052	10.5
親会社株主に帰属する 当期（四半期）純利益		818	7.6	9.9	482	8.9	744	7.4
1 株 当 たり 当 期 ( 四 半 期 ) 純 利 益		59 円 61 銭		36 円 52 銭		56 円 44 銭		
1 株 当 たり 配 当 金		未 定		0 円 00 銭		300 円 00 銭 ( 3 円 00 銭)		

- (注) 1. 平成29年3月期（実績）及び平成30年3月期第2四半期累計期間（実績）の1株当たり当期（四半期）純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。平成30年3月期（予想）の1株当たり当期純利益は公募による新株式発行株式数（1,000,000株）及び自己株式の処分株式数（1,000,000株）を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分（最大671,400株）は考慮していません。
2. 平成29年6月11日付で、普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。上記では、平成29年3月期（実績）の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期（四半期）純利益を算出しております。なお、

1株当たり配当金については、平成29年3月期（実績）の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出した場合の数値を参考までに（ ）内に記載しております。

3. 当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題と認識しております。現時点において、平成30年3月期（予想）については配当を予定しておりますが、具体的な配当金については未定であります。

## 【平成30年3月期業績予想の前提条件】

### 1. 当社グループ全体の見通し

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社要興業）及び連結子会社1社（株式会社ヨドセイ）により構成されており、東京23区内を中心にして、産業廃棄物に分類されるビン、缶、ペットボトル、粗大ごみ等や、一般廃棄物に分類される可燃ごみ等の収集運搬・処分、リサイクル（資源物の売却）を中核とした事業を行っております。

我が国は人口減少時代に入り、また3R（リユース・リデュース・リサイクル）の浸透に伴い一人あたりのごみ排出量は年々減少しております。そのため事業者ならびに各家庭から排出される一般廃棄物の量は、平成23年度の4,543万トンから平成27年度には4,398万トンと、5年間で約3.2%減少しております（平成29年3月環境省発表資料）。その一方で産業廃棄物の排出量は年間約4億トンと、安定的に推移しております。

当社グループが属する廃棄物処理業界では近年、環境法令の規制強化が進み、廃棄物リサイクル分野についても、より高度な廃棄物処理と再資源化の推進が求められております。当社グループの主たる顧客である一般企業や事業所においては、それらの社会的要求に応える努力と変革を推進する廃棄物処理業者が、顧客の信頼と支持を集める淘汰の動きが広がっております。

また当社グループのもう一方の主たる顧客である官公庁においては、「官から民へ」の機運が高まる中で、社会的なインフラである廃棄物の処理事業を安定的に行うため、自治体から廃棄物処理業者へ委託される廃棄物の量は増加傾向にあります。

このような環境の下で、当社グループは引き続き厳格なコンプライアンス重視の姿勢を一貫し、営業力強化と生産性向上に努め、設備面でも規模拡大や効率化推進に伴う投資を行い、平成30年3月期の連結業績は、売上高10,819百万円（前期比7.7%増）、営業利益1,222百万円（同18.2%増）、経常利益1,206百万円（同14.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益818百万円（同9.9%増）を見込んでおります。なお、平成30年3月期の業績予想は平成29年11月に策定しており、平成29年9月までは実績値を採用しております。

### 2. 業績予想の前提条件

#### （1）売上高

当社グループが営む事業は、総合廃棄物処理事業の単一セグメントであり、事業セグメントは開示しておりません。事業区分別の実績及び予想に係る売上高構成は以下の通りであります。

(単位：百万円・%)

項目	平成 30 年 3 月期 (予想)			平成 30 年 3 月期 第 2 四半期累計期間 (実績)		平成 29 年 3 月期 (実績)	
		構成比率	対 前 期 増 減 率		構成比率		構成比率
収集運搬・処分事業	7,251	67.0	4.8	3,601	66.1	6,920	68.9
リサイクル事業	1,461	13.5	19.8	791	14.5	1,220	12.1
行政受託事業	2,105	19.5	10.7	1,053	19.3	1,901	18.9
合 計	10,819	100.0	7.7	5,446	100.0	10,042	100.0

### ① 収集運搬・処分事業

当事業では、当社及び株式会社ヨドセイにおいて、主に東京 23 区内の事業所における事業活動に伴い発生する産業廃棄物と事業系一般廃棄物の収集運搬・処分を行っております。可燃ごみ、段ボール、古紙等の一般廃棄物、及びビン、缶、ペットボトル、粗大ごみ等の産業廃棄物等、事業所から日常排出される廃棄物のほぼ全ての品目について収集運搬の許可を有しており、それらの廃棄物を、400 台を数える当社グループ保有車両で、約 400 名のドライバー（うち、約 300 名が正社員）により運搬しております。

当社は、東京 23 区内において、各排出事業者と 7,000 か所以上の排出現場を定期的に回収する契約を結んでいます。また、定期的な収集現場の他にも、臨時に発生する粗大ごみ、顧客の営業上の秘密情報や個人情報を含む書類や記録媒体を対象とする機密処理、医療機関から排出される感染性廃棄物処理等、幅広いサービスも提供しております。集められた廃棄物は、東京 23 区内に 8 つある自社リサイクルセンターを始め、行政の営む清掃工場等に運ばれ処理されております。高い収集運搬効率を強みとして顧客へ利便性と安全性を提供することで、事業規模は着実に拡大しております。

上記の通り当事業の業務内容は多岐にわたり、収集運搬料金や処理料金の業務単価は、対象となるごみの種類や量により異なります。当事業の売上高の見込額は、当社の定期契約に基づく回収業務（定期回収）売上、および臨時に受託する回収業務（臨時回収）売上に、株式会社ヨドセイの収集運搬売上を加えたもので構成されています。

平成 30 年 3 月期も着実に収集現場数を伸ばし、当事業の売上高は 7,251 百万円（前期比 4.8% 増）を見込んでおります。

（当社：定期回収売上）

10 月以降の当社定期回収売上は、毎月の収集現場数に現場単価を乗じて算出してしております。

毎月の収集現場数は、前月の収集現場数に予定純増数を加算し算出してしております。なお、純増数は昨年度実績の平均値を基に保守的な数値を使用しております。

また、現場単価は、足元の現場単価に昨年度実績の季節変動を考慮し算出してしております。なお、足元の現場単価は、昨年度の平均値に近似している平成 28 年 9 月の実績値を使用しております。

平成 30 年 3 月期の当社定期回収売上は、6,580 百万円（前期比 4.2% 増）を見込み、収集運搬・

処分事業の 90.7%を占めております。

(当社：臨時回収売上)

10 月以降の当社臨時回収売上は、9 月までが好調であったことから、前期実績値等を基に作成した期初計画に収集・運搬事業の伸率を基にした伸率を乗じて算出しております。なお、9 月までの実績は 193 百万円と予算 168 百万円を達成（達成率 114.8%）しておりますが、これは大口案件の受注が好調だったためであり、10 月以降の予測が難しいことから、伸率は保守的に見積もっております。平成 30 年 3 月期の当社臨時回収売上は、373 百万円（前期比 10.2%増）を見込み、収集運搬・処分事業の 5.1%を占めております。

(株式会社ヨドセイ：収集運搬売上)

10 月以降の株式会社ヨドセイの収集運搬売上は、同社の事業計画に基づいた期初予算を見込んでおります。なお、9 月までの実績は 149 百万円と予算 140 百万円を達成（達成率 105.9%）しております。平成 30 年 3 月期の同社収集運搬売上は、298 百万円（前期比 12.3%増）を見込み、収集運搬・処分事業の 4.1%を占めております。

## ②リサイクル事業

当事業では、当社において、リサイクルセンターに運び込まれた廃棄物である古紙、ビン、缶、ペットボトル、粗大ごみ等の選別、破碎、圧縮、梱包等の処理を行い資源化し、再資源化品や有価物を業者に売却しております。また、段ボールや一部の機密書類については、専用車両で回収し、古紙業者に売却もしくは製紙工場に直納しております。当事業の売上高はこれら資源物の売却による売上であり、リサイクル量と単価を用いて算出しております。

リサイクル量は、当社の収集運搬・処分事業及び行政受託事業と密接な関係があり、2つの事業からそれぞれに導かれるリサイクル量を合算しております。当社の収集運搬・処分事業に連動する 10 月以降のリサイクル量は、昨年実績値に今年度の同事業の伸率を乗じて算出しております。また、行政受託事業に連動する 10 月以降のリサイクル量は、契約ごとに各自自治体より示される予定数量を基に資源物の品目と数量を算出しております。

単価は品目ごとに平成 29 年 4 月～8 月の実績値に基づき、保守的に見積もっております。なお、直近 5 か年の推移はボラティリティが高くなっていることから、急落するリスクを鑑み、10 月以降は保守的に見積もっております。

平成 30 年 3 月期の当事業の売上高は、9 月までの単価推移が好調であったことを主な要因として、前期比 19.8%増の 1,461 百万円を見込んでおります。

## ③ 行政受託事業

当事業では、当社において、東京 23 区の依頼により、当該区から発生する不燃ごみや容器包装ごみ（ビン、缶、ペットボトル、プラスチック容器ごみ）をリサイクルセンターで資源化処理しております。また、株式会社ヨドセイにおいて、家庭から排出される一般廃棄物を東京 23 区との雇上契約（注）により、行政の処理施設及び処分場に運搬しております。

行政受託事業は安定的に推移しており、これまで各自自治体が自ら行っていた、一般家庭から排出されるごみの処理業務を民間へ委託する事例も増えております。特に、これまで焼却や埋立処分をしていた不燃ごみについては、足立区及び板橋区の依頼により、リサイクルセンターで選別資源化しておりますが、平成 30 年 3 月期には新たに 2 つの自治体から受託しており、他にも当社

への委託を検討中の自治体が複数あるなど、需要は増加しております。

また循環型社会の構築、ごみの最終処分（埋立）量の削減、有害物の効率的な処理などを目的とした、行政と民間処理業者の共同によるリサイクル事業なども各地でスタートするなど、今後の市場成長が期待されており、当社グループでは今後もこれらの動きに対応するための先行投資を積極的に行い、受入体制整備の取り組みを続けております。平成29年9月には、不燃ごみの選別資源化施設として、板橋リサイクルセンターを開設いたしました。

当事業の売上高は、契約により定められた業務単価に各自自治体より示される予定数量を乗じて得られる個別案件ごとの売上を集計して算出しております。内訳は、株式会社ヨドセイが東京23区より請負う家庭ごみ収集運搬で1,410百万円（前期比2.7%増）、当社が受託する個別の区の不燃ごみの資源化処理等で695百万円（前期比31.8%増）となっております。なお、当社が受託する区の不燃ごみの資源化処理等の増加要因は、板橋区の受注案件の数量が増加したことによるものです。

以上の結果、当事業の売上高は2,105百万円（前期比10.7%増）を見込んでおります。

（注）東京23区の家庭系一般廃棄物の運搬を請負う業者を「雇上（ようじょう）業者」と呼び、その契約を「雇上契約」といいます。

## （2）売上原価、売上総利益

当社グループの売上原価は、主に収集運搬した廃棄物の処理費及び段ボール等の仕入費用、ドライバーやリサイクルセンターに係る労務費、収集運搬車両やリサイクルセンター設備の減価償却費などが該当します。前述した各事業の売上高の伸びを考慮して、リサイクルセンターにおける処理費や外部の処理施設への委託費並びに段ボール等の仕入費用を算出しております。また、必要な収集運搬能力やリサイクルセンターの処理能力を想定し、そのために必要な人員数、車両やリサイクルセンター設備を見込んで、労務費及びその他の売上原価を算出しております。

以上の結果、売上原価は、リサイクルセンター等の56名の人員増強による労務費の増加を主な要因として、前期比6.8%増の8,486百万円、売上総利益は2,332百万円（前期比11.2%増）を見込んでおります。

## （3）販売費及び一般管理費、営業利益

当社グループの販売費及び一般管理費における主な費用項目は、管理部門の給与手当・福利厚生費等の人件費であり、事業拡大に伴う人件費等については、人員計画に基づき算出しております。

以上の結果、販売費及び一般管理費は、ガバナンス強化のための5名の人員増強による人件費の増加を主な要因として、前期比4.4%増の1,110百万円、営業利益は1,222百万円（前期比18.2%増）を見込んでおります。

## （4）営業外損益、経常利益

営業外収益は、保険解約返戻金や受取利息などで22百万円（前期比62.3%減）、営業外費用は、支払利息などで38百万円（前期比6.8%減）をそれぞれ見込んでおります。

その結果、経常利益は1,206百万円（前期比14.6%増）を見込んでおります。

（5）特別損益、親会社株主に帰属する当期純利益

特別利益は、収集運搬車両売却などによる固定資産売却益を11百万円（前期比10.7%減）、特別損失は、リサイクルセンターの設備などの固定資産除売却損として1百万円（前期比79.2%減）をそれぞれ見込んでおります。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は818百万円（前期比9.9%増）を見込んでおります。

**【業績予想に関する留意事項】**

本資料に記載されている当社グループの業績予想は、当社グループが本資料の作成時点において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年12月25日

上場会社名 株式会社要興業 上場取引所 東  
 コード番号 6566 URL <https://www.kaname-k.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤居 秀三  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 村木 宣彦 (TEL) 03(3986)5352  
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	5,446	—	718	—	713	—	482	—
29年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 499百万円(—%) 29年3月期第2四半期 100百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	36.52	—
29年3月期第2四半期	—	—

(注) 1 平成29年3月期第2四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成29年3月期第2四半期の数値及び平成30年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率は記載していません。

2 平成29年6月11日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	18,515	12,369	66.8
29年3月期	17,543	11,908	67.9

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 12,369百万円 29年3月期 11,908百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	300.00	300.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 1 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2 平成29年6月11日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。平成29年3月期につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の金額を記載しております。

3 平成30年3月期(予想)配当につきましては、現時点では具体的な配当金額は未定であります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,819	7.7	1,222	18.2	1,206	14.6	818	9.9	59.61

- (注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無  
2 平成29年6月11日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、また、公募株式数を含めた予定期中平均発行株式数により1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
(注) 詳細は、添付資料P.7「四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。  
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期2Q	14,200,000株	29年3月期	14,200,000株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	1,000,000株	29年3月期	1,000,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期2Q	13,200,000株	29年3月期2Q	—

- (注) 1 平成29年6月11日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。  
2 平成29年3月期第2四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、期中平均株式数を記載しておりません。

※ この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続きは終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の提出日現在において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

#### ①平成30年3月期 第2四半期連結累計期間の概況

当第2四半期連結累計期間における国内景気は、政府の各種経済政策等により企業収益や景況感が緩やかな回復基調を継続しております。一方で、欧米やアジアをはじめとした世界経済の不確実性や、わが国を取り巻く政治経済の環境変化から、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主要業務である廃棄物処理業につきましては、環境保全や法令遵守といった、当業界に対する社会的要求の高まりに応える努力と変革が、よりいっそう求められております。

このような経営環境の下で、当社グループでは一般廃棄物及び産業廃棄物の収集運搬・処分事業を主業とし、より厳格なコンプライアンスや適正処理の推進と、顧客ニーズに合致する営業活動と業容の拡大に取り組んでまいりました。

また、行政受託事業における不燃ごみ選別の需要拡大に合わせて新設の板橋リサイクルセンターを開設いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は5,446,379千円となりました。営業利益は718,690千円、経常利益は713,867千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は482,020千円となりました。

#### ②セグメント別の概況

当社グループは単一セグメントであります。事業区分別の売上高は、収集運搬・処分事業では3,601,003千円、リサイクル事業では791,566千円、行政受託事業では1,053,809千円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### (流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、5,291,858千円となり、前連結会計年度末に比べ713,390千円増加いたしました。主な要因は、当第2四半期連結会計期間末において長期預金600,000千円の満期日までの期間が1年以内になったこと等による現金及び預金が546,152千円増加したことです。

##### (固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は、13,223,971千円となり、前連結会計年度末に比べ258,915千円増加いたしました。主な要因は、長期預金が600,000千円減少したものの、板橋リサイクルセンター等有形固定資産が570,754千円増加したこと及び株式会社アルフォの株式取得202,500千円等により投資有価証券が232,424千円増加したことです。

##### (流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、2,067,326千円となり、前連結会計年度末に比べ270,757千円増加いたしました。主な要因は、未払法人税等が89,258千円増加したことです。

##### (固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は、4,079,415千円となり、前連結会計年度末に

比べ241,284千円増加いたしました。主な要因は、板橋リサイクルセンター建設資金の一部として300,000千円の借入を実施したことにより長期借入金が114,609千円増加したこと及び板橋リサイクルセンターの設備としてリース契約を84,719千円締結したこと等によるリース債務が89,806千円増加したことです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、12,369,087千円となり、前連結会計年度末に比べ460,263千円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金が442,420千円増加したことです。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度の期末残高に比べ、106,150千円増加し、2,867,767千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの内容は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動により増加した資金は900,719千円となりました。主に、収集運搬処分事業、リサイクル事業、行政受託事業の売上が堅調であったことによる税金等調整前四半期純利益720,275千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動により減少した資金は706,809千円となりました。主に、板橋リサイクルセンター完成に伴う各種固定資産の取得等の有形固定資産の取得による支出607,461千円及び株式会社アルフォ等の投資有価証券の取得による支出206,517千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動により減少した資金は87,759千円となりました。主に、板橋リサイクルセンター建設資金の一部として実施した長期借入れによる収入が300,000千円あったものの、長期借入金の返済による支出160,136千円、ファイナンス・リース債務の返済による支出148,789千円及び配当金の支払39,600千円等によるものです。

## (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後のわが国の経済情勢につきましては、国内景気は引き続き緩やかな回復基調で推移するものの、米国の経済政策の動向や、北東・南西アジアなどにおける政治的な不安定要素もあり、予断を許さない情勢が続くものと思われま

す。このような環境の下で、当社グループは引き続きコンプライアンスと適正処理推進の姿勢を一貫し、組織体制の拡充と、今後の業務拡大に向けた投資を行い、業績の向上を図って参りたいと考えております。

平成30年3月期通期の連結業績見通しにつきましては、平成29年11月21日に公表いたしました「平成30年3月期の業績予想について」をご参照ください。

なお、本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報

及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,284,170	3,830,323
売掛金	1,129,247	1,207,110
商品	5,132	5,422
貯蔵品	21,442	15,512
前払費用	41,374	55,711
繰延税金資産	90,122	90,787
その他	8,323	87,787
貸倒引当金	△1,345	△796
流動資産合計	4,578,468	5,291,858
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	527,400	905,749
土地	8,216,762	8,224,562
リース資産（純額）	637,623	731,875
その他（純額）	551,231	641,585
有形固定資産合計	9,933,018	10,503,773
無形固定資産		
のれん	56,611	47,176
その他	104,898	94,677
無形固定資産合計	161,509	141,853
投資その他の資産		
投資有価証券	573,659	806,083
繰延税金資産	173,464	185,718
長期預金	605,000	5,000
保険積立金	1,368,020	1,431,040
その他	151,730	151,981
貸倒引当金	△1,346	△1,480
投資その他の資産合計	2,870,527	2,578,344
固定資産合計	12,965,055	13,223,971
資産合計	17,543,524	18,515,829

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	251,728	265,255
短期借入金	163,301	144,068
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	305,390	330,643
リース債務	310,308	321,415
未払法人税等	172,872	262,131
賞与引当金	178,522	206,783
その他	374,446	497,028
流動負債合計	1,796,569	2,067,326
固定負債		
社債	120,000	100,000
長期借入金	1,909,106	2,023,716
リース債務	370,101	459,908
繰延税金負債	701,638	721,230
退職給付に係る負債	323,487	351,485
役員退職慰労引当金	364,889	373,912
その他	48,907	49,162
固定負債合計	3,838,131	4,079,415
負債合計	5,634,700	6,146,742
純資産の部		
株主資本		
資本金	247,970	247,970
資本剰余金	236,825	236,825
利益剰余金	11,382,744	11,825,165
自己株式	△110,000	△110,000
株主資本合計	11,757,539	12,199,960
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	151,283	169,126
その他の包括利益累計額合計	151,283	169,126
純資産合計	11,908,823	12,369,087
負債純資産合計	17,543,524	18,515,829

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	5,446,379
売上原価	4,188,508
売上総利益	1,257,870
販売費及び一般管理費	539,179
営業利益	718,690
営業外収益	
受取利息	411
受取配当金	5,489
保険解約返戻金	2,458
その他	6,701
営業外収益合計	15,061
営業外費用	
支払利息	17,056
その他	2,828
営業外費用合計	19,885
経常利益	713,867
特別利益	
固定資産売却益	6,938
特別利益合計	6,938
特別損失	
固定資産売却損	252
固定資産除却損	278
特別損失合計	530
税金等調整前四半期純利益	720,275
法人税等	238,254
四半期純利益	482,020
親会社株主に帰属する四半期純利益	482,020

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	482,020
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	17,842
その他の包括利益合計	17,842
四半期包括利益	499,863
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	499,863

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成29年4月1日  
至 平成29年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益	720,275
減価償却費	264,117
のれん償却額	9,435
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	9,022
賞与引当金の増減額(△は減少)	28,261
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△414
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	27,998
受取利息及び受取配当金	△6,450
支払利息	17,224
保険解約返戻金	△2,458
固定資産売却損益(△は益)	△6,685
固定資産除却損	278
売上債権の増減額(△は増加)	△77,996
たな卸資産の増減額(△は増加)	5,639
仕入債務の増減額(△は減少)	13,526
その他	57,468
小計	1,059,241
利息及び配当金の受取額	6,258
利息の支払額	△17,224
法人税等の支払額	△147,555
営業活動によるキャッシュ・フロー	900,719

投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の純増減額(△は増加)	159,998
有形固定資産の取得による支出	△607,461
有形固定資産の売却による収入	7,452
無形固定資産の取得による支出	△2,420
投資有価証券の取得による支出	△206,517
保険積立金の積立による支出	△65,724
保険積立金の払戻による収入	8,159
その他	△294
投資活動によるキャッシュ・フロー	△706,809

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成29年4月1日  
至 平成29年9月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△19,233
長期借入れによる収入	300,000
長期借入金の返済による支出	△160,136
社債の償還による支出	△20,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△148,789
配当金の支払額	△39,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	△87,759
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	106,150
現金及び現金同等物の期首残高	2,761,616
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,867,767

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はございません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はございません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

当社の税金費用については、当第2四半期会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。